

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第104期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	三井不動産株式会社
【英訳名】	Mitsui Fudosan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菰田 正信
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（3246）3055
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 青木 研
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（3246）3055
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 青木 研
【縦覧に供する場所】	三井不動産株式会社関西支社 （大阪市中央区備後町四丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月29日付で、第104期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書を提出いたしましたが、当該有価証券報告書につき、新株予約権にかかる数値、ならびに、オペレーティング・リース取引およびデリバティブ取引にかかる記載および数値の社内確認作業に誤りがあったため、これらを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(2) 新株予約権等の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

(金融商品関係)

(デリバティブ取引関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(2)【新株予約権等の状況】

(訂正前)

<前略>

⑨当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日（平成27年8月6日）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	50,460	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,460(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年8月22日 至平成57年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 <u>3,218</u> 資本組入額 <u>1,609</u>	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

<後略>

(訂正後)

<前略>

⑨当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日（平成27年8月6日）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	50,460	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,460(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月22日 至 平成57年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 <u>3,219</u> 資本組入額 <u>1,610</u>	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

<後略>

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

<前略>

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	55,587百万円	63,696百万円
1年超	123,708	159,042
合計	179,295	222,739

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	49,443百万円	68,114百万円
1年超	293,461	370,624
合計	342,905	438,738

<後略>

(訂正後)

<前略>

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	62,538百万円	66,588百万円
1年超	233,019	271,943
合計	295,558	338,531

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	67,110百万円	74,719百万円
1年超	246,148	239,263
合計	313,258	313,983

<後略>

(金融商品関係)
(訂正前)

<前略>

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産	(1) 現金及び預金	107,151	107,151	—
	(2) 受取手形及び売掛金	34,760	34,760	—
	(3) 有価証券及び投資有価証券	511,295	511,355	59
負債	(1) 支払手形及び買掛金	98,247	98,247	—
	(2) 短期借入金	203,313	204,436	1,122
	(3) ノンリコース短期借入金	6,213	6,213	—
	(4) 1年内償還予定の社債	30,000	30,407	407
	(5) ノンリコース1年内償還予定の社債	7,517	7,517	—
	(6) 社債	240,000	253,876	13,876
	(7) ノンリコース社債	102,587	102,587	—
	(8) 長期借入金	1,231,244	1,275,381	44,136
	(9) ノンリコース長期借入金	155,273	155,396	123
デリバティブ取引(*)		6,520	6,520	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債権となっています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産	(1) 現金及び預金	111,156	111,156	—
	(2) 受取手形及び売掛金	36,093	36,093	—
	(3) 有価証券及び投資有価証券	447,986	448,066	79
負債	(1) 支払手形及び買掛金	95,876	95,876	—
	(2) 短期借入金	223,084	224,137	1,052
	(3) ノンリコース短期借入金	17,894	17,898	3
	(4) コマーシャル・ペーパー	109,000	109,000	—
	(5) 1年内償還予定の社債	40,000	40,501	501
	(6) ノンリコース1年内償還予定の社債	14,842	14,842	—
	(7) 社債	210,000	226,471	16,471
	(8) ノンリコース社債	94,055	94,055	—
	(9) 長期借入金	1,322,072	1,403,918	81,846
	(10) ノンリコース長期借入金	195,286	195,665	378
デリバティブ取引(*)		5,362	5,362	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債権となっています。

<後略>

(訂正後)

<前略>

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産	(1) 現金及び預金	107,151	107,151	—
	(2) 受取手形及び売掛金	34,760	34,760	—
	(3) 有価証券及び投資有価証券	511,295	511,355	59
負債	(1) 支払手形及び買掛金	98,247	98,247	—
	(2) 短期借入金	203,313	204,436	1,122
	(3) ノンリコース短期借入金	6,213	6,213	—
	(4) 1年内償還予定の社債	30,000	30,407	407
	(5) ノンリコース1年内償還予定の社債	7,517	7,517	—
	(6) 社債	240,000	253,876	13,876
	(7) ノンリコース社債	102,587	102,587	—
	(8) 長期借入金	1,231,244	1,275,381	44,136
	(9) ノンリコース長期借入金	155,273	155,396	123
デリバティブ取引(*)		<u>6,388</u>	<u>6,388</u>	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となっています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産	(1) 現金及び預金	111,156	111,156	—
	(2) 受取手形及び売掛金	36,093	36,093	—
	(3) 有価証券及び投資有価証券	447,986	448,066	79
負債	(1) 支払手形及び買掛金	95,876	95,876	—
	(2) 短期借入金	223,084	224,137	1,052
	(3) ノンリコース短期借入金	17,894	17,898	3
	(4) コマーシャル・ペーパー	109,000	109,000	—
	(5) 1年内償還予定の社債	40,000	40,501	501
	(6) ノンリコース1年内償還予定の社債	14,842	14,842	—
	(7) 社債	210,000	226,471	16,471
	(8) ノンリコース社債	94,055	94,055	—
	(9) 長期借入金	1,322,072	1,403,918	81,846
	(10) ノンリコース長期借入金	195,286	195,665	378
デリバティブ取引(*)		<u>4,663</u>	<u>4,663</u>	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となっています。

<後略>

(デリバティブ取引関係)

(訂正前)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	<u>695,500</u>	636,500	(*)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	長期借入金	<u>23,679</u>	<u>21,679</u>	<u>6,508</u>
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,309	—	12
合計			<u>720,488</u>	<u>658,179</u>	<u>6,520</u>

(注) 時価の算定方法 割引現在価値等によって算定しています。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	<u>653,500</u>	<u>567,000</u>	(*)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	長期借入金	<u>23,464</u>	<u>21,464</u>	<u>5,537</u>
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,676	—	△175
合計			<u>679,641</u>	<u>588,464</u>	<u>5,362</u>

(注) 時価の算定方法 割引現在価値等によって算定しています。

<後略>

(訂正後)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨 スワップ取引	3,679	3,679	106	106
合計		3,679	3,679	106	106

(注) 時価の算定方法 割引現在価値等によって算定しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨 スワップ取引	5,464	5,464	1,039	1,039
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	987	—	10	10
合計		6,452	5,464	1,050	1,050

(注) 時価の算定方法 割引現在価値等によって算定しています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	699,427	636,500	(*)
原則的処理方法	金利通貨 スワップ取引	長期借入金	20,000	18,000	△6,508
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,309	—	12
合計			720,736	654,500	△6,495

(注) 時価の算定方法 割引現在価値等によって算定しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	<u>681,710</u>	<u>594,310</u>	(*)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	<u>6,030</u>	<u>6,030</u>	<u>△5</u>
原則的処理方法	金利通貨 スワップ取引	長期借入金	<u>18,000</u>	<u>16,000</u>	<u>△5,532</u>
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,676	—	△175
合計			<u>708,417</u>	<u>616,340</u>	<u>△5,713</u>

(注) 時価の算定方法 割引現在価値等によって算定しています。

<後略>